

Economic Indicators

発表日:2021年9月7日(火)

家計調査(2021年7月)

～夏季賞与の減少や感染状況の悪化を受けて、消費は減少傾向での推移が続く～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
主任エコノミスト 小池 理人 (TEL:03-5221-4573)

(単位:%)

		実質消費支出 (二人以上世帯)			実質可処分所得 (勤労者世帯)		消費性向 (勤労者世帯)	
		前年比	前月比	除く住居等(※) 前月比	前年比	前月比	季節調整値	
2020	4月	▲ 11.1	▲ 5.3	▲ 5.3	▲ 0.6	0.2	60.6	
	5月	▲ 16.2	▲ 0.3	1.2	13.4	12.0	53.5	
	6月	▲ 1.2	12.7	12.7	18.9	17.0	51.7	
	7月	▲ 7.6	▲ 6.1	▲ 5.5	11.7	▲ 16.0	56.9	
	8月	▲ 6.9	1.1	▲ 0.1	0.8	▲ 8.8	64.3	
	9月	▲ 10.2	3.3	3.1	2.9	0.6	66.9	
	10月	1.9	2.5	3.2	2.6	1.6	66.6	
	11月	1.1	▲ 1.6	▲ 2.6	▲ 0.4	▲ 1.7	66.4	
	12月	▲ 0.6	0.0	▲ 0.7	▲ 1.3	2.5	64.4	
	2021	1月	▲ 6.0	▲ 7.3	▲ 6.6	▲ 2.2	▲ 5.4	63.4
		2月	▲ 6.5	2.4	2.7	▲ 0.5	2.5	63.5
		3月	6.5	7.4	5.6	▲ 0.6	▲ 0.9	68.8
4月		13.9	0.7	0.0	4.1	4.8	65.8	
5月		12.5	▲ 2.3	▲ 1.7	▲ 3.1	4.4	62.7	
6月		▲ 4.3	▲ 3.1	▲ 0.9	▲ 13.6	4.1	57.0	
7月		0.7	▲ 0.9	▲ 1.4	▲ 3.7	▲ 6.1	62.8	

※「住居」、「自動車等購入金」、「贈与金」、「仕送金」を除いている

○7月の実質消費支出は、前月比▲0.9%と3か月連続で減少

総務省から発表された7月の家計調査によれば、実質消費支出は前年比+0.7%（コンセンサス：同+2.9%、レンジ：同+1.0%～+5.2%）と、コンセンサスを下回る結果となった。季節調整値では前月比▲0.9%と減少し、振れの大きい項目を除いた「除く住居等」でも同▲1.4%と、3か月連続の減少となった。夏季賞与の減少が消費の重石となったことに加え、感染状況の悪化、東京都での緊急事態宣言の発令等によってサービス消費を中心に下押し圧力がかかり、消費は減少する結果となった。

項目別に7月の実質消費支出（季節調整値）をみると、教育（6月：前月比▲9.5%→7月：同▲13.9%）や保健医療（6月：同▲1.5%→7月：同▲8.2%）、家具・家事用品（6月：同+0.9%→7月：同▲7.2%）、教養娯楽（6月：同+2.2%→7月：同▲2.6%）などが主な減少要因となっており、感染状況が悪化する中で、対面型サービスを中心に消費の下押し圧力が強まっていることが示される

形となった。また、家具・家事用品の減少も気がかりだ。商業販売統計をみても、機械器具小売業の減少が続くなど、家電に対する消費に弱い動きが見られており、昨年支給された定額給付金によって家電の購入が大きく増加したことで需要が先食いされている可能性がある。

○感染状況の悪化が当面下押し圧力になるも、ワクチン接種進展に伴い回復の動きを見込む

先行きについて、個人消費は感染状況悪化により、向こう数か月程度は下押し圧力が強まるも、その後はワクチン接種の進展に伴う感染状況の改善に伴い、徐々に回復していくことが見込まれる。感染状況の悪化に伴い、緊急事態宣言は21都道府県、まん延防止等重点措置の対象地域は12県となるなど、経済活動への制約が強まっている。緊急事態宣言の期限は9月12日となっているが、首都圏などで延長される見込みであり、今後も経済活動への制約や感染リスクを意識した外出手控え等により、対面型サービスを中心とした消費への下押し圧力が強まるだろう。一方で、ワクチン接種の動きが進展していることから、感染状況は次第に改善に向かい、行動制限の緩和が進むことで、個人消費も回復していくとみている。リスク要因として、変異株による感染状況改善時期の後ずれが挙げられる。デルタ株については、ワクチンの有効性が低下するとされているものの、ワクチン2回接種者が感染する、いわゆるブレークスルー感染も確認されており、感染状況が落ち着くタイミングが想定よりも遅くなる可能性がある。感染状況の改善が遅れる場合、個人消費の回復ペースも鈍くなる点には注意を払う必要があるだろう。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。